

実質赤字比率

実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額

=

標準財政規模

平成25年度決算に基づく実質赤字比率

[単位：千円]

一般会計	716,836
公共用地先行取得事業特別会計	0

※

=

標準財政規模 24,765,646

—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率

全会計の収支額の合計額

=

標準財政規模

平成25年度決算に基づく連結実質赤字比率

[単位：千円]

対象となる会計	実質収支
一般会計	716,836
公共用地先行取得事業特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	12,748
介護保険事業特別会計	130,258
競輪事業特別会計	951,364
後期高齢者医療特別会計	5,868
水道事業会計	1,959,298
公共下水道事業特別会計	231,972
地方卸売市場事業特別会計	0
会計収支計	4,008,344

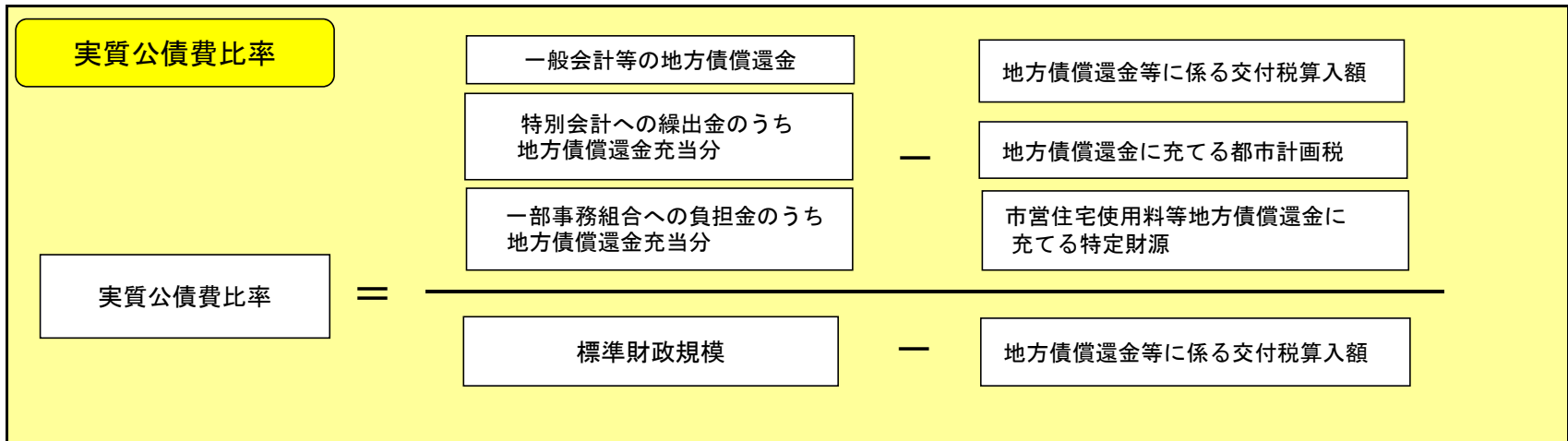
※

=

標準財政規模 24,765,646

—

※赤字額がない場合は「—」で記載



平成25年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,182,718			
地方債償還金に充てた繰出金	211,251	—	地方債償還金等に係る 交付税算入額	2,072,072
水道事業	946		地方債償還金に充てる都市計画税	688,911
地方卸売市場事業	0		住宅使用料等地方債償還金に充てる 特定財源	136,447
公共下水道事業	210,305		償還金等充当額 計	2,897,430
別枠速見地域広域市町村圏事務組合 への負担金	15,331			
債務負担行為の利子補給金	0			
一時借入金の利子	0			
償還金等 計	3,409,300			

標準財政規模	24,765,646	—	地方債償還金等に係る交付税算入額	2,072,072

	平成25年度
	2.25557%

	平23	3.70561%
	平24	2.90059%
	平25	2.25557%
	3ヵ年平均※	
	2.9%	

※比率は23年度～25年度の3ヵ年平均のため 2.9%

平成24年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,199,310
地方債償還金に充てた繰出金	208,538
水道事業	573
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	207,965
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	22,652
債務負担行為の利子補給金	10
一時借入金の利子	0
償還金等 計	3,430,510

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,987,599
地方債償還金に充てる都市計画税	647,700
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	146,996
償還金等充当額 計	2,782,295

平成24年度

2.90059%

標準財政規模 24,335,297

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,987,599
----------------------	-----------

平成23年度決算に基づく実質公債費比率

[単位：千円]

一般会計地方債償還金	3,275,814
地方債償還金に充てた繰出金	217,195
水道事業	782
地方卸売市場事業	0
公共下水道事業	216,413
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担金	35,434
一時借入金の利子	199
償還金等 計	3,528,642

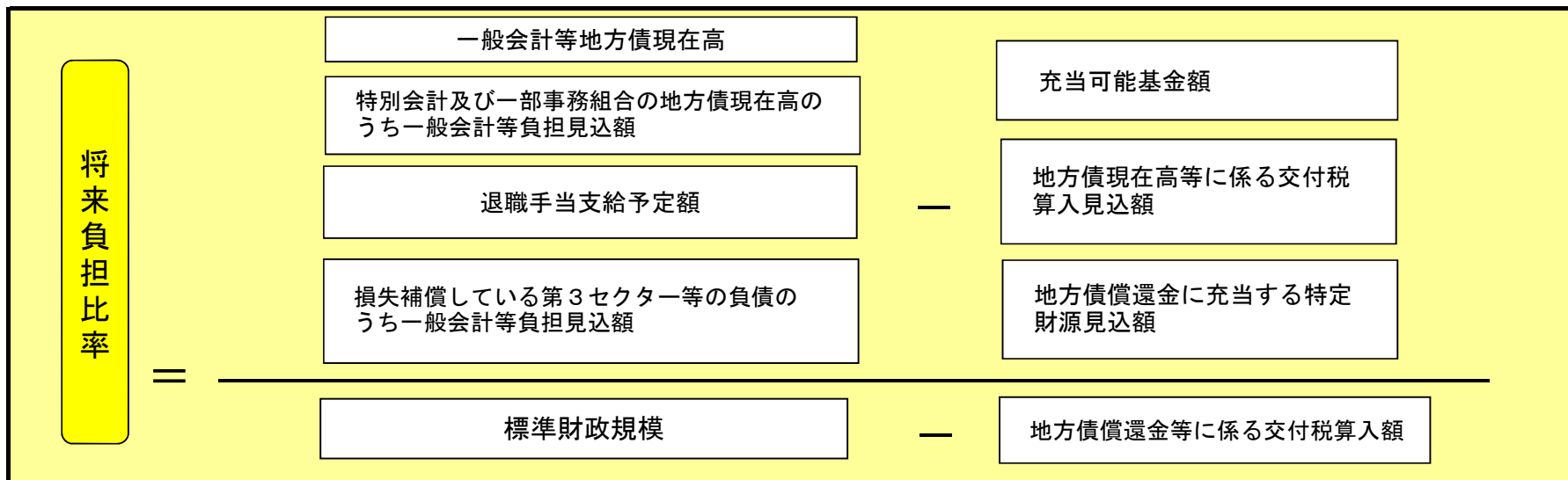
地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,914,275
地方債償還金に充てる都市計画税	627,343
住宅使用料など地方債償還金に充てる特 定財源	157,854
償還金等充当額 計	2,699,472

平成23年度

3.70561%

標準財政規模 24,290,332

地方債償還金等に係る 交付税算入額	1,914,275
----------------------	-----------



平成25年度決算に基づく将来負担比率

一般会計地方債現在高	32,077,449
特別会計の地方債償還金等への繰入見込額	2,926,331
水道事業	9,677
公共下水道事業	2,916,654
別枠速見地域広域市町村圏事務組合への負担見込額	4,081,932
退職手当負担見込額	7,038,187
大分県信用保証協会の負債に対する負担見込額	0
将来負担額 計	46,123,899

[単位：千円]

充当可能基金残高	12,518,633
地方債現在高等に係る交付税算入見込額	29,519,372
地方債償還金に充当する特定財源見込額	7,585,314
都市計画税	6,103,431
市営住宅使用料	1,481,883
充当可能財源等 計	49,623,319

標準財政規模	24,765,646
---------------	-------------------

地方債償還金等に係る交付税算入額	2,072,072
-------------------------	------------------

※

—

※将来負担額よりも充当可能財源等が上回っている場合は「—」で記載

資金不足比率

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額

=

事業の規模（営業収益相当額）

[対象となる特別会計]

水道事業会計

公共下水道事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

平成25年度決算に基づく資金不足比率

水道事業会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 1,959,298

※2

—

事業の規模（営業収益） 2,370,289

公共下水道事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 ※1 ▲ 231,972

※2

—

事業の規模（営業収益） 1,238,619

地方卸売市場事業特別会計

[単位：千円]

資金不足額 0

※2

—

事業の規模（営業収益） 26,788

※1 資金余剰の場合はマイナス数値

※2 資金不足額がない場合は「—」で記載